

財務の状況

I. 経理の状況	142
連結財務諸表等	143
連結財務諸表	143
連結貸借対照表.....	143
連結損益計算書.....	144
連結包括利益計算書.....	145
連結株主資本等変動計算書.....	146
連結キャッシュ・フロー計算書.....	147
注記事項.....	148
連結附属明細表.....	176
その他	177
財務諸表等	178
財務諸表	178
貸借対照表.....	178
損益計算書.....	180
株主資本等変動計算書.....	181
注記事項.....	182
附属明細表.....	187
主な資産及び負債の内容	187
その他	187
II. 参考情報	188
財務諸指標.....	188
開示債権と引当・保全の状況(単体).....	195
金融再生法開示債権の状況(単体).....	196
リスク管理債権の状況(連結).....	197
自己資本比率の状況.....	197
III. 自己資本充実の状況	198
自己資本の構成に関する開示事項.....	198
定性的な開示事項.....	205
定量的な開示事項.....	208

I. 経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。

【1】連結財務諸表等

(1)【連結財務諸表】

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
現金預け金	※7, 8	260,185	※7, 8	317,772
コールローン及び買入手形		87,000		335,000
買現先勘定	※2	—	※2	5,299
金銭の信託		134,215		54,853
有価証券	※1, 7, 11	1,637,587	※1, 7, 11	1,887,906
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 9	13,838,410	※3, 4, 5, 6, 7, 9	13,261,343
その他資産	※7	115,423	※7	140,943
有形固定資産	※7, 8, 10	237,610	※7, 8, 10	266,196
建物		21,088		20,362
土地		92,617		91,788
リース資産		12		9
建設仮勘定		2,257		2,353
その他の有形固定資産		121,634		151,681
無形固定資産		6,409		6,180
ソフトウェア		4,700		4,277
その他の無形固定資産		1,708		1,902
退職給付に係る資産		—		2,508
繰延税金資産		153		363
支払承諾見返		107,174		167,482
貸倒引当金		△112,997		△84,717
投資損失引当金		△459		△525
資産の部合計		16,310,711		16,360,608
負債の部				
債券	※7	3,085,674	※7	3,220,206
借入金	※7, 8	9,182,603	※7, 8	8,598,219
社債	※8	1,151,746	※8	1,349,102
その他負債		131,094		225,816
賞与引当金		4,682		4,658
役員賞与引当金		11		11
退職給付に係る負債		8,727		7,959
役員退職慰労引当金		73		72
偶発損失引当金		7		12
繰延税金負債		11,202		39,793
支払承諾		107,174		167,482
負債の部合計		13,682,997		13,613,334
純資産の部				
資本金		1,206,953		1,206,953
資本剰余金		1,060,466		1,060,466
利益剰余金		282,733		344,728
株主資本合計		2,550,152		2,612,147
その他有価証券評価差額金		37,767		85,865
繰延ヘッジ損益		30,006		33,311
為替換算調整勘定		709		1,617
退職給付に係る調整累計額		△944		△12
その他の包括利益累計額合計		67,538		120,781
少数株主持分		10,022		14,344
純資産の部合計		2,627,714		2,747,274
負債及び純資産の部合計		16,310,711		16,360,608

②連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	361,610	339,043
資金運用収益	255,329	235,689
貸出金利息	228,301	204,905
有価証券利息配当金	18,813	22,463
コールローン利息及び買入手形利息	98	149
買現先利息	282	231
預け金利息	41	51
金利スワップ受入利息	7,680	7,720
その他の受入利息	110	167
役務取引等収益	13,952	8,696
その他業務収益	15,687	13,084
その他経常収益	76,641	81,573
貸倒引当金戻入益	26,168	25,601
償却債権取立益	4,636	3,009
投資損失引当金戻入益	42	—
偶発損失引当金戻入益	128	—
その他の経常収益	※1 45,665	※1 52,962
経常費用	195,833	186,001
資金調達費用	132,167	117,849
債券利息	39,773	36,488
コールマネー利息及び売渡手形利息	7	0
借入金利息	87,844	76,788
短期社債利息	32	12
社債利息	4,488	4,497
その他の支払利息	20	62
役務取引等費用	276	713
その他業務費用	7,224	10,751
営業経費	47,436	43,562
その他経常費用	8,728	13,125
投資損失引当金繰入額	—	65
その他の経常費用	※2 8,728	※2 13,059
経常利益	165,777	153,041
特別利益	586	872
固定資産処分益	25	649
負ののれん発生益	559	223
その他の特別利益	1	—
特別損失	349	250
固定資産処分損	245	130
減損損失	103	120
税金等調整前当期純利益	166,014	153,662
法人税、住民税及び事業税	25,102	51,593
法人税等調整額	15,765	7,381
法人税等合計	40,868	58,974
少数株主損益調整前当期純利益	125,146	94,687
少数株主利益	843	1,928
当期純利益	124,303	92,758

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	125,146	94,687
その他の包括利益	※1 1,185	※1 56,155
その他有価証券評価差額金	4,355	51,094
繰延ヘッジ損益	△3,944	3,538
為替換算調整勘定	389	692
退職給付に係る調整額	—	922
持分法適用会社に対する持分相当額	385	△93
包括利益	126,332	150,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,983	146,002
少数株主に係る包括利益	4,348	4,841

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,206,953	1,060,466	193,595	2,461,014
当期変動額				
剰余金の配当			△35,254	△35,254
当期純利益			124,303	124,303
連結範囲の変動			89	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	89,138	89,138
当期末残高	1,206,953	1,060,466	282,733	2,550,152

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,873	33,987	△57	—	70,803	6,759	2,538,576	
当期変動額								
剰余金の配当							△35,254	
当期純利益							124,303	
連結範囲の変動							89	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	△3,980	767	△944	△3,264	3,263	△0	
当期変動額合計	894	△3,980	767	△944	△3,264	3,263	89,137	
当期末残高	37,767	30,006	709	△944	67,538	10,022	2,627,714	

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,206,953	1,060,466	282,733	2,550,152
会計方針の変更による累積的影響額			41	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,206,953	1,060,466	282,774	2,550,193
当期変動額				
剰余金の配当			△30,804	△30,804
当期純利益			92,758	92,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	61,954	61,954
当期末残高	1,206,953	1,060,466	344,728	2,612,147

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,767	30,006	709	△944	67,538	10,022	2,627,714	
会計方針の変更による累積的影響額							41	
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,767	30,006	709	△944	67,538	10,022	2,627,755	
当期変動額								
剰余金の配当							△30,804	
当期純利益							92,758	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,098	3,305	907	932	53,243	4,321	57,564	
当期変動額合計	48,098	3,305	907	932	53,243	4,321	119,519	
当期末残高	85,865	33,311	1,617	△12	120,781	14,344	2,747,274	

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,014	153,662
減価償却費	5,707	5,012
のれん償却額	107	111
負ののれん発生益	△559	△223
減損損失	103	120
持分法による投資損益(△は益)	△2,252	△2,299
貸倒引当金の増減(△)	△34,419	△28,279
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△42	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	105	△23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,313	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,808
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,267	△426
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△128	5
資金運用収益	△255,329	△235,689
資金調達費用	132,167	117,849
有価証券関係損益(△)	△33,626	△37,324
金銭の信託の運用損益(△は益)	△5,396	△36
為替差損益(△は益)	△18,385	△21,006
固定資産処分損益(△は益)	219	△519
貸出金の純増(△)減	79,814	577,066
債券の純増減(△)	32,396	134,532
借入金の純増減(△)	△265,823	△584,383
短期社債(負債)の純増減(△)	△43,997	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	280,490	197,355
預け金の純増(△)減	△9,717	△38,120
コールローン等の純増(△)減	△3,000	△248,000
買現先勘定の純増(△)減	165,975	△5,299
資金運用による収入	264,234	247,410
資金調達による支出	△133,370	△118,959
その他	68,208	35,399
小計	386,449	145,191
法人税等の支払額	△41,463	△23,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,986	122,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,317,120	△755,432
有価証券の売却による収入	196,229	64,716
有価証券の償還による収入	860,725	575,039
金銭の信託の増加による支出	△140	△1
金銭の信託の減少による収入	42,498	79,580
有形固定資産の取得による支出	△786	△33,682
有形固定資産の売却等による収入	5,443	1,793
無形固定資産の取得による支出	△1,057	△1,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	203	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,004	△69,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,254	△30,804
少数株主からの払込みによる収入	33	1,034
少数株主への配当金の支払額	△1,118	△3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,339	△33,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,330	19,466
現金及び現金同等物の期首残高	124,017	219,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	457	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 219,805	※1 239,272

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社25社

主要な連結子会社名は、「コーポレート・データ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

政投銀投資諮詢(北京)有限公司は株式の追加取得(あわせて政投銀日垂投資諮詢(北京)有限公司から社名を変更)により、ベンチャーファンド投資(株)他3社は設立により、当連結会計年度から連結しております。

また、DBJキャピタル1号投資事業組合は清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社30社

主要な会社名

UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

テクセリアルズ(株)

(子会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社20社

主要な会社名

(株)AIRDO

(持分法適用の範囲の変更)

三幸(株)は重要性が増加したことにより、En Fund L.P.他1社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、東北水力地熱(株)は株式の売却により、持分法の対象から除外しております。政投銀日垂投資諮詢(北京)有限公司は株式の追加取得により、当連結会計年度から連結していることから、持分法の対象から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社30社

主要な会社名

UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社93社

主要な会社名

合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び

その他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)伸和精工、(株)メディクルード、日本省力機械(株)、(株)PRISM Pharma、(株)泉精器製作所、(株)OPAL、TES HOLDINGS LIMITED、浦华环保有限公司、GraceA(株)、(株)ソシオネクスト、NAM HOA TRADING & PRODUCTION CORPORATION、Sartorius Mechatronics T&H GmbH(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 16社

2月末日 1社

3月末日 8社

なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映された額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附

属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(4)繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,371百万円(前連結会計年度末は39,715百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回

収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。

通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッ

ジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券及び外貨建社債

c. ヘッジ手段…外貨建直先負債

ヘッジ対象…外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)

③ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引等を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替リスクヘッジに関して

は、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを確認することにより有効性の評価をしております。

また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17)不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

一部の国内連結子会社の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息については、資産の取得原価に算入しております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加

重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41百万円減少し、利益剰余金が41百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	27,630百万円	30,307百万円
出資金	40,248百万円	44,846百万円

※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。なお、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円	5,299百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	2,710百万円	一百万円
延滞債権額	95,269百万円	80,537百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	39,362百万円	21,741百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	137,343百万円	102,278百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	3,614百万円	3,110百万円
有形固定資産	47,475百万円	48,640百万円
計	51,089百万円	51,750百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	32,000百万円	32,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	153,863百万円	113,580百万円
貸出金	497,275百万円	562,189百万円

出資先が第三者より借入を行うにあたり、その担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	18,909百万円	一百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
先物取引差入証拠金	937百万円	937百万円
中央清算機関差入証拠金	一百万円	10,255百万円
保証金	60百万円	63百万円

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、日本政策投資銀行から承継した次の債券について、当行の財産を一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	1,723,822百万円	1,488,822百万円

※8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ノンリコース債務		
借入金	32,000百万円	32,000百万円
社債	7,500百万円	7,500百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
現金預け金	8,117百万円	6,586百万円
有形固定資産	47,475百万円	48,640百万円

※9. 貸付金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	496,222百万円	598,519百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	159,850百万円	157,423百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	7,433百万円	10,513百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,800百万円	2,616百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株式等売却益	5,363百万円	21,189百万円
金銭の信託運用益	5,408百万円	36百万円
投資事業組合等利益	26,218百万円	22,301百万円
土地建物賃貸料	2,523百万円	3,468百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
株式等償却	2,135百万円	4,871百万円
投資事業組合等損失	3,881百万円	6,432百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	33,531	90,884
組替調整額	△24,025	△18,751
税効果調整前	9,506	72,133
税効果額	△5,151	△21,038
その他有価証券評価差額金	4,355	51,094
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	1,499	11,336
組替調整額	△8,077	△8,291
税効果調整前	△6,578	3,044
税効果額	2,633	494
繰延ヘッジ損益	△3,944	3,538
為替換算調整勘定:		
当期発生額	389	692
組替調整額	—	—
税効果調整前	389	692
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	389	692
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	—	1,210
組替調整額	—	225
税効果調整前	—	1,435
税効果額	—	△512
退職給付に係る調整額	—	922
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	631	△146
組替調整額	△246	53
税効果調整前	385	△93
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	385	△93
その他の包括利益合計	1,185	56,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,632	—	—	43,632	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日	普通株式	35,254百万円	808円	平成25年	平成25年
定時株主総会				3月31日	6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	30,804百万円	利益剰余金	706円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	43,632	—	—	43,632	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	30,804百万円	706円	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,514百万円	利益剰余金	516円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金預け金勘定	260,185百万円	317,772百万円
定期性預け金等	△40,380百万円	△78,500百万円
現金及び現金同等物	219,805百万円	239,272百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、情報関連機器及び事務機器であります。

②無形固定資産

該当ありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	378	365
1年超	482	176
合計	860	542

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,863	3,811
1年超	10,397	13,169
合計	13,261	16,980

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融資を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また、資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融資であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及ぶ可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的(子会社・関連会社向けを含む)で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング(特定取引)業務を行っていませんので、同業務に付随するリスクはありません。

社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達の制御や金利スワップ取引などを行うことによりそれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券等については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融資と社債等を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (13) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規程に従い、投融資について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融資決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取り組み相手の信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規程においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、また、経営会議及びALM・リスク管理委員会においてALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュ・フロー・ラダー分析(ギャップ分析)、VaR(Value at Risk)、金利感応度分析(Basis Point Value)等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。また、ALMの一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融資及び外貨建社債等は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融資の一部に対して外貨建社債等を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

(iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規程や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また、事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それをALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規程に基づき実施されています。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループはトレーディング業務を行っておらず、資産・負債ともに全てトレーディング目的以外の金融商品となります。市場リスク量（損失額の推定値）は、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%）によるVaRに基づいております。平成27年3月31日現在の市場リスク（金利、為替、価格変動に関するリスク）量は、25,415百万円です。かかる計測はリスク管理担当部署により定期的に実施され、ALM・リスク管理委員会へ報告することでALM運営の方針策定等に利用しています。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際に発生した市場変動に基づいて計算した仮想損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規程に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	260,185	260,185	—
(2) コールローン及び買入手形	87,000	87,000	—
(3) 買現先勘定	—	—	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	879,576	901,570	21,993
その他有価証券	391,479	391,479	—
(5) 貸出金	13,838,410		
貸倒引当金（*1）	△111,623		
	13,726,786	14,294,225	567,438
資産計	15,345,028	15,934,461	589,432
(1) 債券	3,085,674	3,216,736	131,062
(2) 借入金	9,082,603	9,164,024	81,421
(3) 社債	1,151,746	1,155,979	4,232
負債計	13,320,024	13,536,740	216,715
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,480)	(2,480)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	40,006	40,006	—
デリバティブ取引計	37,526	37,526	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	317,772	317,776	3
(2)コールローン及び買入手形	335,000	335,000	—
(3)買現先勘定	5,299	5,299	—
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	915,689	937,274	21,584
その他有価証券	418,171	418,171	—
(5)貸出金	13,261,343		
貸倒引当金(*1)	△83,765		
	13,177,578	13,743,661	566,083
資産計	15,169,511	15,757,183	587,671
(1)債券	3,220,206	3,358,048	137,841
(2)借入金	8,498,219	8,606,481	108,261
(3)社債	1,349,102	1,353,954	4,852
負債計	13,067,528	13,318,484	250,956
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,929)	(10,929)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,830	39,830	—
デリバティブ取引計	28,900	28,900	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形、(3)買現先勘定

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらがないものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5)貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性(信用リスク)を負担するための対価(リスク・プレミアム)を無リスクの利率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。(一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。)なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利によるもののうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債券とみて現在価値を算定しております。）

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利によるもののうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建社債とみて現在価値を算定しております。）

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
① 金銭の信託(*1)	134,215	54,853
② 非上場株式(*2)(*3)	176,406	326,875
③ 組合出資金(*1)	135,578	169,296
④ 非上場その他の証券(*2)(*3)	54,545	57,873
⑤ 産業投資借入金(財政投融资特別会計)(*4)	100,000	100,000
合計	600,745	708,899

(*1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、1,731百万円(うち非上場株式1,269百万円、非上場その他の証券462百万円)の減損処理を行っております。当連結会計年度において、4,763百万円(うち非上場株式984百万円、非上場その他の証券3,778百万円)の減損処理を行っております。

(*4) 産業投資借入金(財政投融资特別会計)については、借入時において金利は設定されず、最終償還時に利息額が決定され一括して利息を支払うスキームとなっているため、将来のキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	260,179	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	87,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	72,579	406,911	198,855	120,976	49,970	30,283
国債	—	35,783	66,321	20,145	20,387	30,283
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	29,784	199,205	81,976	29,980	12,500	—
その他	42,795	171,923	50,557	70,851	17,082	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	179,074	39,993	49,295	43,567	21,699	3,062
国債	149,994	—	—	5,323	20,801	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	24,115	39,993	49,295	38,244	898	—
その他	4,965	—	—	—	—	3,062
貸出金(*)	2,173,896	4,203,074	2,901,652	2,209,503	1,512,472	739,830
合計	2,772,730	4,649,980	3,149,803	2,374,048	1,584,141	773,175

(*) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない97,980百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	317,765	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	335,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	276,551	276,137	224,772	66,324	36,724	35,179
国債	—	81,224	40,328	10,295	15,124	25,179
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	106,934	119,189	100,205	23,796	11,600	10,000
その他	169,617	75,723	84,239	32,232	10,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	6,477	67,641	93,412	90,135	39,991	8,116
国債	—	—	—	42,488	30,743	8,116
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	6,477	67,641	93,412	47,647	5,894	—
その他	—	—	—	—	3,354	—
貸出金(*)	2,132,424	4,076,764	3,010,127	1,840,382	1,419,033	702,074
合計	3,068,218	4,420,542	3,328,312	1,996,842	1,495,749	745,369

(*) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない80,537百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	1,409,305	2,452,745	2,010,249	1,086,772	1,237,236	986,294
債券及び社債	455,003	1,343,913	1,097,112	348,951	703,846	288,592
合計	1,864,309	3,796,658	3,107,362	1,435,724	1,941,082	1,274,887

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	1,412,658	2,296,269	1,811,920	1,042,815	1,110,694	923,862
債券及び社債	540,420	1,563,394	1,018,110	428,803	719,934	298,645
合計	1,953,079	3,859,663	2,830,030	1,471,619	1,830,628	1,222,507

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	172,921	183,241	10,319
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	293,495	299,025	5,529
	その他	234,667	242,233	7,565
	小計	701,085	724,500	23,414
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	59,950	59,657	△292
	その他	118,541	117,412	△1,128
	小計	178,491	177,070	△1,420
	合計	879,576	901,570	21,993

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	172,151	182,880	10,728
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	308,070	313,567	5,496
	その他	306,557	312,569	6,012
	小計	786,779	809,017	22,237
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	63,654	63,350	△303
	その他	65,255	64,906	△349
	小計	128,909	128,256	△652
	合計	915,689	937,274	21,584

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	50,573	25,305	25,267
	債券	251,628	238,910	12,717
	国債	121,142	121,067	74
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	130,486	117,842	12,643
	その他	11,911	3,804	8,106
	小計	314,113	268,021	46,092
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	56	75	△18
	債券	77,038	77,081	△43
	国債	54,976	54,996	△20
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	22,062	22,085	△23
	その他	40,271	40,280	△9
	小計	117,366	117,437	△71
	合計	431,479	385,458	46,021

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	106,846	33,475	73,371
	債券	271,942	238,259	33,682
	国債	81,347	80,160	1,186
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	190,595	158,099	32,496
	その他	6,485	3,810	2,674
	小計	385,273	275,545	109,728
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,390	2,419	△29
	債券	30,477	30,755	△278
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	30,477	30,755	△278
	その他	72,028	72,028	—
	小計	104,897	105,204	△307
	合計	490,171	380,750	109,421

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,965	1,439	77
債券	172,111	1,543	85
国債	161,843	1,389	81
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,267	153	4
その他	6,162	2,022	530
合計	196,238	5,005	692

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36,599	18,226	1
債券	20,203	94	1
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,203	94	1
その他	2,579	1,354	—
合計	59,382	19,675	2

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、401百万円(うち株式45百万円、その他の証券355百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、108百万円(全額がその他の証券)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	134,215	133,957	258	258	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	54,853	54,451	401	401	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
評価差額	60,926
その他有価証券	60,668
その他の金銭の信託	258
(△)繰延税金負債	18,103
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	42,822
(△)少数株主持分相当額	5,110
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	55
その他有価証券評価差額金	37,767

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額4,496百万円(収益)は、その他有価証券に係る評価差額より控除しております。

2. その他有価証券評価差額には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額(損益処理分を除く)が含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
評価差額	133,059
その他有価証券	132,657
その他の金銭の信託	401
(△)繰延税金負債	39,142
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	93,917
(△)少数株主持分相当額	8,023
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△28
その他有価証券評価差額金	85,865

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額5,170百万円(収益)は、その他有価証券に係る評価差額より控除しております。

2. その他有価証券評価差額には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額(損益処理分を除く)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	774,581	666,807	18,074	18,074
	受取変動・支払固定	771,825	664,035	△12,971	△12,971
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	5,102	5,102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	852,007	787,406	22,068	22,068
	受取変動・支払固定	845,243	782,892	△16,259	△16,259
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	5,808	5,808

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	取引所				
取引所	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	97,497	97,497	△7,331	△7,331
店頭	為替予約				
	売建	263,016	—	△141	△141
	買建	2,223	—	41	41
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△7,431	△7,431

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	取引所				
取引所	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	73,147	73,147	△17,921	△17,921
店頭	為替予約				
	売建	256,929	—	1,297	1,297
	買建	1,256	—	△1	△1
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△16,626	△16,626

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	31,035	31,035	△152	△152
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△152	△152

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション				
	売建	20,404	20,404	0	0
	買建	3,500	3,500	△113	△113
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△112	△112

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定、もしくは取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	債券、借入金 及び貸出金	404,830	389,247	42,239
	受取変動・支払固定		32,600	27,195	△1,861
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	債券、借入金、 社債及び貸出金	798,819	753,295	(注)3
	受取変動・支払固定		57,074	56,956	
	合計	—	—	—	40,377

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	債券、借入金、 有価証券及び 貸出金	309,247	308,664	39,603
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	債券、借入金、 社債及び貸出金	1,011,685	843,262	(注)3
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	合計	—	—	—	38,043

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金、社債及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金、社債及び貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券 及び社債	102,302	102,302	(注)2
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	為替予約	その他有価証券	39,368	—	△370
	売建				
	買建				
	合計	—	—	—	△370

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券及び社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の債券 及び社債	155,782	151,855	(注)2
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	為替予約	その他有価証券	51,065	—	1,787
	売建				
	買建				
	合計	—	—	—	1,787

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券及び社債の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けておりますほか、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成25年5月14日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。前連結会計年度における損益への影響額は、その他の経常収益として26百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	39,036	31,888
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	△41
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	31,847
勤務費用	1,381	1,524
利息費用	581	347
数理計算上の差異の発生額	310	282
退職給付の支払額	△1,911	△1,759
厚生年金基金の代行返上に伴う退職給付債務の消滅	△7,509	—
退職給付債務の期末残高	31,888	32,243

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	26,465	23,161
期待運用収益	132	115
数理計算上の差異の発生額	831	1,493
事業主からの拠出額	4,134	2,795
退職給付の支払額	△918	△773
厚生年金基金の代行返上に伴う年金資産の消滅	△7,483	—
年金資産の期末残高	23,161	26,792

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,535	24,284
年金資産	△23,161	△26,792
	373	△2,508
非積立型制度の退職給付債務	8,353	7,959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,727	5,450
退職給付に係る負債	8,727	7,959
退職給付に係る資産	—	△2,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,727	5,450

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,381	1,524
利息費用	581	347
期待運用収益	△132	△115
数理計算上の差異の費用処理額	264	212
過去勤務費用の費用処理額	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	2,107	1,981

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	12
数理計算上の差異	—	1,422
合計	—	1,435

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△82	△69
未認識数理計算上の差異	△1,377	45
合計	△1,459	△24

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
債券	86%	85%
株式	11%	12%
現金及び預金	—	—
その他	3%	3%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.1%
予想昇給率	2.2%~6.2%	2.0%~5.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度203百万円、当連結会計年度206百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	40,428百万円	35,282百万円
有価証券等償却損金算入限度超過額	14,747百万円	14,511百万円
連結子会社の資産時価評価差額	4,397百万円	4,200百万円
退職給付に係る負債	2,563百万円	2,166百万円
税務上の繰越欠損金	1,503百万円	1,367百万円
その他	6,892百万円	9,055百万円
繰延税金資産小計	70,532百万円	66,584百万円
評価性引当額	△44,978百万円	△46,834百万円
繰延税金資産合計	25,553百万円	19,749百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,103百万円	△39,093百万円
繰延ヘッジ損益	△16,562百万円	△16,068百万円
その他	△1,936百万円	△4,018百万円
繰延税金負債合計	△36,602百万円	△59,179百万円
繰延税金資産(△は繰延税金負債)の純額	△11,048百万円	△39,430百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

繰延税金資産	153百万円	363百万円
繰延税金負債	△11,202百万円	△39,793百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
評価性引当額の増減	△12.70%	4.09%
その他	△0.69%	△1.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.62%	38.38%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5百万円、繰延税金負債は4,192百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,926百万円、繰延ヘッジ損益は1,519百万円、退職給付に係る調整累計額0百万円、法人税等調整額は1,259百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は46百万円減少し、法人税等調整額は46百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

支店等の不動産賃貸借契約に関して、原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、大手町連鎖型再開発事業に伴う本店移転に関して、旧本店建物の取壊義務及びこれに関連する有害物質の除去義務等に係る資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を取得から4年～8年と見積り、割引率は0.1%～1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	2,821百万円	1,722百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円	1百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1,902百万円	△347百万円
見積りの変更による増加額	799百万円	94百万円
その他増減額(△は減少)	3百万円	△0百万円
期末残高	1,722百万円	1,470百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	259,107	60,196	42,307	361,610

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	233,516	71,095	34,430	339,043

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、長期資金の供給(出融資)業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	資金の借入(注1)	300,000	借入金	4,213,694
							借入金の返済	552,313		
							利息の支払	51,734	未払費用	14,456
							債務被保証(注2)	2,652,005	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入は財政投融資特別会計からの借入であり、主に財政融資資金貸付金利が適用されております。

最終償還日は平成45年10月20日であります。なお、担保は提供していません。

2. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

3. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,764,887百万円の借入金があります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	-	財務行政	(被所有) 直接 100.00	資金の 借入等	資金の借入(注1)	300,000	借入金	4,066,419
							借入金の返済	447,275		
							利息の支払	44,822	未払費用	13,687
							債務被保証(注2)	2,895,482	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入は財政投融資特別会計からの借入であり、主に財政融資資金貸付金利が適用されております。

最終償還日は平成46年10月20日であります。なお、担保は提供していません。

2. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。

3. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,286,500百万円の借入金があります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	59,994.26円	62,635.39円
1株当たり当期純利益金額	2,848.87円	2,125.91円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	2,627,714百万円	2,747,274百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	10,022百万円	14,344百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,617,691百万円	2,732,929百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	43,632千株	43,632千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益	124,303百万円	92,758百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	124,303百万円	92,758百万円
普通株式の期中平均株式数	43,632千株	43,632千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、0円94銭増加し、1株当たり当期純利益金額は0円42銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤連結附属明細表

債券・社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要	
当行	8～23回 政府保証債 (国内債)	平成16年8月27日～ 平成20年8月20日	552,827 [49,981]	502,901 [42,998]	1.3～2.2	一般 担保	平成26年8月27日～ 平成35年6月19日	(注)1	
	(注)7								
	1～28回 政府保証債 (国内債)	平成20年11月19日～ 平成27年3月13日	798,624	998,847	0.11～2.1	無担保	平成28年7月29日～ 平成37年3月13日		
	67次 政府保証債 (外国債)	平成10年9月4日	25,058	25,054	1.81	一般 担保	平成40年9月4日	(注)2	
	(注)7								
	5～14次 政府保証債 (外国債)	平成14年12月13日～ 平成19年11月26日	703,230 (1,600,000千\$) (700,000千EUR)	628,362 (1,600,000千\$) (700,000千EUR)	1.05～5.125	一般 担保	平成26年6月20日～ 平成39年11月26日	(注)1	
	[74,995]		[75,763]			(注)7			
	1～11次 政府保証債 (ユーロMTN)	平成21年12月1日～ 平成27年1月28日	564,020 (5,850,000千\$) [36,022]	733,109 (6,855,000千\$) [153,058]	0.4636～ 2.875	無担保	平成26年12月1日～ 平成36年9月19日	(注)3	
	11, 16, 19, 20, 24, 27, 29～31, 33～37, 39, 41, 42, 44, 46, 49, 51回 財投機関債 (国内債)	平成15年12月16日～ 平成20年7月31日	439,912 [109,997]	329,929 [39,999]	1.4～2.74	一般 担保	平成26年6月20日～ 平成59年3月20日	(注)4	
	(注)7								
	2回 財投機関債 (ユーロMTN)	平成20年9月18日	2,000	2,000	2.032	一般 担保	平成35年9月19日	(注)4	
	(注)7							(注)5	
	4, 5, 7, 9, 11～13, 15～21, 23～52回 普通社債 (公募債)(国内債)	平成21年4月30日～ 平成27年1月16日	980,000 [150,000]	1,095,000 [185,000]	0.101～ 1.745	無担保	平成26年6月20日～ 平成41年9月20日		
	1～4回 普通社債 (私募債)(国内債)	平成21年8月24日～ 平成27年2月5日	20,000 [10,000]	25,000 [10,000]	0.253～ 0.847	無担保	平成26年9月19日～ 平成36年2月5日		
	17, 20～53回 普通社債 (ユーロMTN)	平成22年1月28日～ 平成26年10月7日	144,246 (1,195,000千\$) (160,000千EUR) (35,000千GBP)	221,602 (1,366,000千\$) (510,000千EUR) (32,000千GBP)	0.235～ 2.868	無担保	平成26年5月12日～ 平成35年10月23日	(注)6	
	[24,006]		[33,601]						
	グリーン アセット インベ ストメ ント 特定目 的会社	1回 特定社債	平成24年12月7日	7,500	7,500	5.53	一般 担保	平成29年11月30日	
	合計	—	—	4,237,421	4,569,308	—	—	—	—

(注)1. 旧日本政策投資銀行において発行された政府保証債であります。

2. 旧日本開発銀行において発行された政府保証債であります。

3. ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ米ドル建無担保政府保証債であります。

4. 旧日本政策投資銀行において発行された財投機関債であります。
5. ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建財投機関債であります。
6. ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ建、ユーロ米ドル建、ユーロ円建及びユーロ英ポンド建無担保社債であります。
7. 株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定に基づく一般担保であります。
8. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。
9. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
10. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額	540,420	845,396	717,998	554,678	463,431

借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
借入金	9,182,603	8,598,219	0.84%	—
借入金	9,182,603	8,598,219	0.84%	平成27年4月～平成46年10月
1年以内に返済 予定のリース債務	5	6	8.22%	—
リース債務(1年 以内に返済予定の ものを除く。)	8	5	9.28%	平成28年4月～平成31年1月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	1,412,658	1,192,335	1,103,933	999,698	812,221
リース債務	6	3	0	0	—

資産除去債務明細表

期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

【2】財務諸表等

(1)【財務諸表】

①貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	240,522	287,698
現金	2	3
預け金	240,519	287,694
コールローン	87,000	335,000
買現先勘定	※2	※2
—	—	5,299
金銭の信託	134,215	53,742
有価証券	※1, 7, 9	※1, 7, 9
国債	349,039	253,498
社債	505,953	592,756
株式	265,947	477,506
その他の証券	471,520	525,129
貸出金	※3, 4, 5, 6, 7, 8	※3, 4, 5, 6, 7, 8
証書貸付	13,963,046	13,409,078
—	13,963,046	13,409,078
その他資産	113,707	138,722
前払費用	4,894	4,166
未収収益	36,218	31,758
先物取引差入証拠金	937	937
金融派生商品	54,854	60,840
その他の資産	※7	※7
—	16,803	41,019
有形固定資産	116,585	114,863
建物	21,012	20,293
土地	92,617	91,788
リース資産	12	9
建設仮勘定	768	707
その他の有形固定資産	2,174	2,064
無形固定資産	5,424	5,279
ソフトウェア	4,667	4,218
その他の無形固定資産	757	1,060
前払年金費用	—	1,326
支払承諾見返	107,174	167,482
貸倒引当金	△111,716	△83,460
投資損失引当金	△459	△525
資産の部合計	16,247,962	16,283,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
債券	※7 3,085,674	※7 3,220,206
借入金	9,150,398	8,566,219
借入金	9,150,398	8,566,219
社債	1,144,246	1,341,602
その他負債	127,069	218,200
未払法人税等	12,313	38,519
未払費用	24,534	23,120
前受収益	625	586
金融派生商品	17,328	31,939
金融商品等受入担保金	66,106	120,017
リース債務	13	11
資産除去債務	1,666	1,411
その他の負債	4,481	2,595
賞与引当金	4,415	4,415
役員賞与引当金	11	11
退職給付引当金	7,118	6,601
役員退職慰労引当金	69	66
偶発損失引当金	7	12
繰延税金負債	11,695	39,175
支払承諾	107,174	167,482
負債の部合計	13,637,880	13,563,994
純資産の部		
資本金	1,206,953	1,206,953
資本剰余金	1,060,466	1,060,466
資本準備金	1,060,466	1,060,466
利益剰余金	275,716	335,018
その他利益剰余金	275,716	335,018
別途積立金	152,475	244,911
繰越利益剰余金	123,240	90,107
株主資本合計	2,543,135	2,602,438
その他有価証券評価差額金	37,703	84,749
繰延ヘッジ損益	29,243	32,217
評価・換算差額等合計	66,946	116,966
純資産の部合計	2,610,081	2,719,404
負債及び純資産の部合計	16,247,962	16,283,399

②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	340,802	328,664
資金運用収益	255,448	236,107
貸出金利息	229,860	207,042
有価証券利息配当金	17,378	20,748
コールローン利息	98	149
買現先利息	282	231
預け金利息	36	46
金利スワップ受入利息	7,680	7,720
その他の受入利息	110	167
役務取引等収益	13,087	8,091
その他の役務収益	13,087	8,091
その他業務収益	10,899	14,015
外国為替売買益	5,373	7,862
国債等債券売却益	1,926	94
国債等債券償還益	2,388	5,047
その他の業務収益	1,211	1,011
その他経常収益	61,368	70,450
貸倒引当金戻入益	25,692	25,578
償却債権取立益	4,636	3,009
株式等売却益	2,396	12,353
金銭の信託運用益	751	36
投資損失引当金戻入益	42	—
偶発損失引当金戻入益	128	—
その他の経常収益	※1 27,721	※1 29,472
経常費用	186,061	180,342
資金調達費用	132,090	117,846
債券利息	39,773	36,488
コールマネー利息	7	0
借入金利息	87,766	76,785
短期社債利息	32	12
社債利息	4,488	4,497
その他の支払利息	20	62
役務取引等費用	235	662
その他の役務費用	235	662
その他業務費用	7,224	10,751
国債等債券売却損	1,036	1
債券発行費償却	469	708
社債発行費償却	656	760
金融派生商品費用	5,062	9,280
営業経費	40,323	40,352
その他経常費用	6,187	10,728
偶発損失引当金繰入額	—	5
投資損失引当金繰入額	—	65
貸出金償却	321	327
株式等売却損	42	—
株式等償却	1,868	4,776
金銭の信託運用損	12	—
その他の経常費用	※2 3,944	※2 5,554
経常利益	154,741	148,322
特別利益	9,589	125
固定資産処分益	25	125
子会社清算益	9,563	—
特別損失	348	245
固定資産処分損	245	126
減損損失	103	119
税引前当期純利益	163,982	148,202
法人税、住民税及び事業税	24,588	50,322
法人税等調整額	16,153	7,798
法人税等合計	40,741	58,121
当期純利益	123,240	90,080

③株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,206,953	1,060,466	1,060,466	117,190	70,540	187,730	2,455,149
当期変動額							
剰余金の配当					△35,254	△35,254	△35,254
別途積立金の積立				35,285	△35,285	—	—
当期純利益					123,240	123,240	123,240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	35,285	52,700	87,985	87,985
当期末残高	1,206,953	1,060,466	1,060,466	152,475	123,240	275,716	2,543,135

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	27,707	33,803	61,511		2,516,661
当期変動額					
剰余金の配当					△35,254
別途積立金の積立					—
当期純利益					123,240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,995	△4,560	5,435		5,435
当期変動額合計	9,995	△4,560	5,435		93,420
当期末残高	37,703	29,243	66,946		2,610,081

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,206,953	1,060,466	1,060,466	152,475	123,240	275,716	2,543,135
会計方針の変更による累積的影響額					26	26	26
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,206,953	1,060,466	1,060,466	152,475	123,266	275,742	2,543,162
当期変動額							
剰余金の配当					△30,804	△30,804	△30,804
別途積立金の積立				92,435	△92,435	—	—
当期純利益					90,080	90,080	90,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	92,435	△33,159	59,276	59,276
当期末残高	1,206,953	1,060,466	1,060,466	244,911	90,107	335,018	2,602,438

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	37,703	29,243	66,946		2,610,081
会計方針の変更による累積的影響額					26
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,703	29,243	66,946		2,610,108
当期変動額					
剰余金の配当					△30,804
別途積立金の積立					—
当期純利益					90,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,046	2,973	50,020		50,020
当期変動額合計	47,046	2,973	50,020		109,296
当期末残高	84,749	32,217	116,966		2,719,404

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映された額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,371百万円（前事業年度末は39,715百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。

通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券及び外貨建社債

c. ヘッジ手段…外貨建直先負債

ヘッジ対象…外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引等を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替リスクヘッジに関しては、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを確認することにより有効性の評価をしております。

また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率

を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が41百万円減少し、繰越利益剰余金が26百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が0円60銭増し、1株当たり当期純利益金額は0円44銭減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	86,920百万円	92,484百万円
出資金	66,127百万円	97,749百万円

※2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。なお、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	一百万円	5,299百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	2,710百万円	一百万円
延滞債権額	93,669百万円	78,937百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	39,362百万円	21,741百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	135,743百万円	100,678百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	153,863百万円	113,580百万円
貸出金	497,275百万円	562,189百万円

出資先が第三者より借入を行うにあたり、その担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	18,909百万円	—百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
中央清算機関差入証拠金	—百万円	10,255百万円
保証金	3百万円	3百万円

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、日本政策投資銀行から承継した次の債券について、当行の財産を一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	1,723,822百万円	1,488,822百万円

※8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	502,222百万円	604,519百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	159,850百万円	157,423百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,800百万円	2,616百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資事業組合等利益	25,830百万円	27,548百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
投資事業組合等損失	3,941百万円	5,548百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは、該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	69,743	73,401
関連会社株式	17,176	19,082
合計	86,920	92,484

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	40,556百万円	35,393百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	17,445百万円	16,072百万円
退職給付引当金	2,537百万円	2,142百万円
その他	6,188百万円	8,873百万円
繰延税金資産小計	66,727百万円	62,482百万円
評価性引当額	△41,851百万円	△43,112百万円
繰延税金資産合計	24,875百万円	19,370百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,098百万円	△38,478百万円
繰延ヘッジ損益	△16,193百万円	△15,479百万円
その他	△2,278百万円	△4,587百万円
繰延税金負債合計	△36,571百万円	△58,546百万円
繰延税金資産(△は繰延税金負債)の純額	△11,695百万円	△39,175百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額の増減	△5.82%	3.82%
子会社の清算に伴う影響	△7.20%	—%
その他	△0.14%	△0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.85%	39.22%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債は4,191百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,926百万円、繰延ヘッジ損益は1,519百万円、法人税等調整額は1,254百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

④ 附属明細表

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	—	—	—	24,832	4,538	1,163	20,293
土地	—	—	—	91,788	—	—	91,788
リース資産	—	—	—	26	16	5	9
建設仮勘定	—	—	—	707	—	—	707
その他の有形固定資産	—	—	—	5,056	2,991	709	2,064
有形固定資産計	—	—	—	122,410	7,546	1,878	114,863
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	14,449	10,230	1,813	4,218
その他の無形固定資産	—	—	—	1,067	6	1	1,060
無形固定資産計	—	—	—	15,516	10,236	1,814	5,279

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	59,449	46,923	—	59,449	46,923
個別貸倒引当金	52,267	6,394	2,677	19,446	36,537
うち非居住者向け債権分	2,222	5	—	1,424	803
投資損失引当金	459	314	—	248	525
賞与引当金	4,415	4,375	4,375	—	4,415
役員賞与引当金	11	11	11	—	11
役員退職慰労引当金	69	21	24	—	66
偶発損失引当金	7	5	—	—	12
計	116,679	58,046	7,090	79,144	88,490

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……………回収等による取崩額
- うち非居住者向け債権分……回収等による取崩額
- 投資損失引当金……………自己査定結果による取崩額

○ 未払法人税等

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額(目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
未払法人税等	12,313	48,857	22,638	12	38,519
未払法人税等	9,176	37,447	16,678	12	29,932
未払事業税	3,136	11,410	5,960	—	8,586

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

Ⅱ. 参考情報

1. 財務諸指標

(1) 貸出金等の状況

① 貸出金等平均残高(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額	金額
貸出金	13,748,433	13,542,974
有価証券	1,482,457	1,654,725

(注) 1. 貸出金等は、貸出金及び有価証券を指します。

2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。連結子会社については期首及び期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 貸出金科目別期末残高(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	国内業務部門	海外業務部門	合計	国内業務部門	海外業務部門	合計
証書貸付						
期末残高	13,776,531	61,878	13,838,410	13,190,896	70,446	13,261,343
平均残高	13,697,669	50,764	13,748,433	13,476,811	66,162	13,542,974
その他						
期末残高	—	—	—	—	—	—
平均残高	—	—	—	—	—	—
合計						
期末残高	13,776,531	61,878	13,838,410	13,190,896	70,446	13,261,343
平均残高	13,697,669	50,764	13,748,433	13,476,811	66,162	13,542,974

(注) 「国内業務部門」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外業務部門」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には、海外店はありません。

(2) 貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高)(連結)

(単位:百万円)

業種別	前連結会計年度末 (平成26年3月末)		当連結会計年度末 (平成27年3月末)	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	13,776,531	(100.00%)	13,190,896	(100.00%)
製造業	3,147,208	(22.84%)	2,869,995	(21.76%)
農業、林業	994	(0.01%)	1,013	(0.01%)
漁業	500	(0.00%)	500	(0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	67,593	(0.49%)	70,202	(0.53%)
建設業	43,081	(0.31%)	41,753	(0.32%)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,141,524	(22.80%)	3,135,338	(23.77%)
情報通信業	485,824	(3.53%)	421,658	(3.20%)
運輸業、郵便業	2,597,710	(18.86%)	2,467,199	(18.70%)
卸売業、小売業	1,032,670	(7.50%)	969,739	(7.35%)
金融業、保険業	593,732	(4.31%)	571,098	(4.33%)
不動産業、物品賃貸業	2,271,691	(16.49%)	2,294,801	(17.40%)
各種サービス業	373,675	(2.71%)	331,292	(2.51%)
地方公共団体	15,178	(0.11%)	16,304	(0.12%)
その他	5,146	(0.04%)	—	(—)
海外及び特別国際金融取引勘定分	61,878	(100.00%)	70,446	(100.00%)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	61,878	(100.00%)	70,446	(100.00%)
合計	13,838,410	(—)	13,261,343	(—)

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。

3. ()内は構成比。

② 地方公共団体の出資または拠出に係る法人(第三セクター)への融資について(連結)

当行は、地方公共団体の出資または拠出に係る法人(いわゆる「第三セクター」については、明確な定義がありませんが、以下では地方公共団体が出資または拠出を行っている法人(但し、上場企業は除く)として整理しております)が行う鉄軌道事業、空港ターミナル事業、CATV事業、地下駐車場、再開発・国際会議場等の都市開発事業等の公共性・公益性の高いプロジェクトを対象として、投融資等を行っております。これらの事業は、民間事業者では実施が困難な投資回収に長期を要する低収益のものが多くっております。

これらの法人への当連結会計年度末の貸出金残高は3,327億円です。

第三セクターに対するリスク管理債権

(単位:百万円)

債権の区分	前連結会計年度末 (平成26年3月末)		当連結会計年度末 (平成27年3月末)	
	金額		金額	
破綻先債権	—		—	
延滞債権	9,332		7,580	
3ヵ月以上延滞債権	—		—	
貸出条件緩和債権	25,227		14,347	
合計	34,560		21,928	

第三セクター向け貸出債権に占めるリスク管理債権の割合が高くなっているのは、第三セクターが行う事業が公共性・公益性が高く、一般的に投資回収に長期を要すること等の理由によるものです。

(3) 借入金等の状況

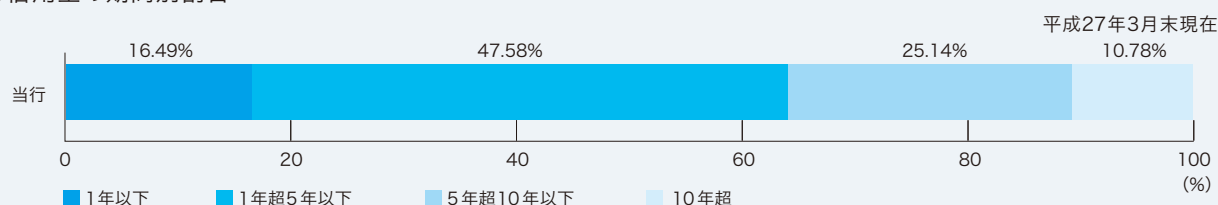
①借入金等平均残高(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	金額	金額
債券	3,023,368	3,023,982
借入金	9,277,464	8,902,141
社債	1,066,539	1,262,200

(注) 1. 借入金等は、借入金、債券及び社債を指します。
2. 平均残高は、日々の残高の平均に基づき算出しております。

②借入金の期間別割合



③自行債券の発行残高(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成26年3月末)	当事業年度末 (平成27年3月末)
政府保証債(国内)	1,351,452	1,501,749
政府保証債(海外)	1,292,309	1,386,526
財投機関債(国内)	439,912	329,929
財投機関債(海外)	2,000	2,000
社債(国内)	1,000,000	1,120,000
社債(海外)	144,246	221,602
短期社債	—	—
合計	4,229,921	4,561,808

④自行債券の期間別残高(単体)

(単位：百万円)

前事業年度末 (平成26年3月末)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	49,981	172,897	389,733	249,503	489,336	—
政府保証債(海外)	111,017	546,797	189,187	51,224	180,451	213,630
財投機関債(国内)	109,997	104,986	129,975	19,989	—	74,962
財投機関債(海外)	—	—	—	—	2,000	—
社債(国内)	160,000	475,000	315,000	20,000	30,000	—
社債(海外)	24,006	44,232	65,715	8,233	2,058	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
合計	455,003	1,343,913	1,089,612	348,951	703,846	288,592
当事業年度末 (平成27年3月末)	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
政府保証債(国内)	42,998	309,913	409,605	359,250	379,982	—
政府保証債(海外)	228,821	432,753	222,738	—	288,531	213,680
財投機関債(国内)	39,999	144,978	49,996	19,991	—	74,964
財投機関債(海外)	—	—	—	—	2,000	—
社債(国内)	195,000	575,000	285,000	20,000	35,000	10,000
社債(海外)	33,601	93,248	50,770	29,561	14,420	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
合計	540,420	1,555,894	1,018,110	428,803	719,934	298,645

(4) 損益の状況

① 損益の概要(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
業務粗利益	139,884		128,954	
経費(除く臨時処理分)	△40,323		△40,352	
人件費	△20,053		△19,893	
物件費	△17,254		△16,725	
税金	△3,015		△3,734	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	99,561		88,601	
のれん償却額	—		—	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	99,561		88,601	
一般貸倒引当金繰入額	—		—	
業務純益	99,561		88,601	
うち債券関係損益	3,277		5,140	
臨時損益	55,180		59,721	
株式等関係損益	528		7,511	
不良債権関連処理額	△316		△332	
貸出金償却	△321		△327	
個別貸倒引当金繰入額	—		—	
その他の債権売却損等	4		△5	
貸倒引当金戻入益・取立益等	30,457		28,587	
その他臨時損益	24,511		23,954	
経常利益	154,741		148,332	
特別損益	9,240		△120	
うち固定資産処分損益	△219		△120	
うち子会社清算益	9,563		—	
税引前当期純利益	163,982		148,202	
法人税、住民税及び事業税	△24,588		△50,332	
法人税等調整額	△16,153		△7,798	
法人税等合計	△40,741		△58,121	
当期純利益	123,240		90,080	

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益+経費(除く臨時処理分)(△)+一般貸倒引当金繰入額(△)

3. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益+国債等債券売却損(△)+国債等債券償還損(△)+国債等債券償却(△)

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除いたものであります。

5. 株式等関係損益=投資損失引当金戻入益(△繰入額)+株式等償却(△)+株式等売却益(△売却損)

6. 科目にかかわらず利益はプラス表示、費用・損失はマイナス(△)表示をしております。

② 営業経費の内訳(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
給与・手当	15,975		15,893	
退職給付費用	2,318		2,197	
福利厚生費	2,409		2,459	
減価償却費	4,570		3,689	
土地建物機械賃借料	2,436		1,384	
営繕費	2,077		2,163	
消耗品費	486		546	
給水光熱費	347		344	
旅費	933		987	
通信費	264		253	
広告宣伝費	79		94	
租税公課	3,015		3,734	
その他	5,408		6,605	
合計	40,323		40,352	

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

③部門別損益の内訳(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	123,357	—	123,357	118,260	—	118,260
資金運用収益	255,448	—	255,448	236,107	—	236,107
資金調達費用	132,090	—	132,090	117,846	—	117,846
役務取引等収支	12,852	—	12,852	7,429	—	7,429
役務取引等収益	13,087	—	13,087	8,091	—	8,091
役務取引等費用	235	—	235	662	—	662
その他業務収支	3,674	—	3,674	3,264	—	3,264
その他業務収益	10,899	—	10,899	14,015	—	14,015
その他業務費用	7,224	—	7,224	10,751	—	10,751
業務粗利益	139,884	—	139,884	128,954	—	128,954
業務粗利益率	0.89%	—	0.89%	0.82%	—	0.82%

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

④資金運用勘定・調達勘定の分析(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	15,779,415	—	15,779,415	15,751,830	—	15,751,830
利息	255,448	—	255,448	236,107	—	236,107
利回り	1.62%	—	1.62%	1.50%	—	1.50%
うち貸出金						
平均残高	13,868,639	—	13,868,639	13,541,196	—	13,541,196
利息	229,860	—	229,860	207,042	—	207,042
利回り	1.66%	—	1.66%	1.53%	—	1.53%
うち有価証券						
平均残高	1,441,257	—	1,441,257	1,636,192	—	1,636,192
利息	17,378	—	17,378	20,748	—	20,748
利回り	1.21%	—	1.21%	1.27%	—	1.27%
うち預け金						
平均残高	41,602	—	41,602	53,752	—	53,752
利息	36	—	36	46	—	46
利回り	0.09%	—	0.09%	0.09%	—	0.09%
資金調達勘定						
平均残高	13,404,351	—	13,404,351	13,201,206	—	13,201,206
利息	132,090	—	132,090	117,846	—	117,846
利回り	0.99%	—	0.99%	0.89%	—	0.89%
うち債券・社債						
平均残高	4,089,907	—	4,089,907	4,286,182	—	4,286,182
利息	44,261	—	44,261	40,986	—	40,986
利回り	1.08%	—	1.08%	0.96%	—	0.96%
うち借入金						
平均残高	9,277,464	—	9,277,464	8,902,141	—	8,902,141
利息	87,766	—	87,766	76,785	—	76,785
利回り	0.95%	—	0.95%	0.86%	—	0.86%

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

⑤ 役務取引等収支の内訳(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	13,087	—	13,087	8,091	—	8,091
うち預金・貸出業務	11,275	—	11,275	6,242	—	6,242
役務取引等費用	235	—	235	662	—	662
うち為替業務	—	—	—	—	—	—
役務取引等収支	12,852	—	12,852	7,429	—	7,429

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

⑥ その他業務収支の内訳(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	3,674	—	3,674	3,264	—	3,264
外国為替売買損益	5,373	—	5,373	7,862	—	7,862
国債等債券損益	3,277	—	3,277	5,140	—	5,140
その他	△4,976	—	△4,976	△9,737	—	△9,737

(注)「国際業務部門」とは、海外店であります。なお、当行には海外店はありません。

(5) 諸比率等

① 利鞘(単体)

(単位：%)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	(1) 資金運用利回①	1.62		1.50
(イ) 貸出金利回	1.66		1.53	
(ロ) 有価証券利回	1.21		1.27	
(2) 資金調達原価②	1.29		1.21	
(イ) 預金等利回	—		—	
(ロ) 外部負債利回	0.99		0.90	
(3) 総資金利鞘①-②	0.32		0.29	

(注)「外部負債」=債券+コールマネー+借入金+短期社債+社債

② 1株当たり情報(単体)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	1株当たり純資産額	59,819.86円		62,325.41円
1株当たり当期純利益金額	2,824.51円		2,064.53円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	当期純利益	123,240百万円		90,080百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円		—百万円	
普通株式に係る当期純利益	123,240百万円		90,080百万円	
普通株式の期中平均株式数	43,632千株		43,632千株	

③利益率(単体)

(単位：%)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	ROA			
総資産業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		0.62		0.55
総資産経常利益率		0.96		0.93
総資産当期純利益率		0.77		0.56
ROE				
自己資本業務純利益率 (一般貸倒引当金繰入前)		4.03		3.45
自己資本経常利益率		6.26		5.77
自己資本当期純利益率		4.99		3.51

④支払承諾の残高内訳(単体)

種類	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
保証	35	107,174	42	167,482

⑤1店舗当たり貸出金(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1店舗当たり貸出金	1,269,367	1,219,007

⑥職員一人当たり貸出金(単体)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
職員一人当たり貸出金	11,743	11,325

⑦中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
中小企業等貸出金残高①	百万円	1,302,623	1,191,086
総貸出金残高②	百万円	13,963,046	13,409,078
中小企業等貸出金比率①/②	%	9.33	8.88
中小企業等貸出先件数③	件	1,237	1,153
総貸出先件数④	件	2,805	2,722
中小企業等貸出先件数比率③/④	%	44.10	42.36

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

2. 開示債権と引当・保全の状況(単体)

資産自己査定、債権保全状況(平成27年3月末)

(単位:億円)

債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	非分類～II分類	III分類	(IV分類)	貸倒引当金	(参考)引当金及び担保・保証等によるカバー率	リスク管理債権
破綻先 実質破綻先 5	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 5	うち担保・保証・引当金によるカバー 5 うち引当金 0	引当率100.0% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 54	365	100.0%	破綻先債権 —
破綻懸念先 793	危険債権 793	うち担保・保証・引当金によるカバー 785 うち引当金 365	引当率94.4% 引当金は非分類に計上	(部分直接償却) 19		99.0%	延滞債権 789
要管理先 223	要管理債権 217	うち担保・保証によるカバー 73	信用部分に対する引当率 63.0%	(部分直接償却) 1	469	75.5%	3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 217
要注意先 1,244	正常債権 135,047					債権残高に対する引当率 9.7%	
正常先 133,797						債権残高に対する引当率 0.2%	
債権残高合計 136,062	債権合計 136,062				貸倒引当金合計 835	債権残高に対する引当率 0.6%	リスク管理債権 1,006

(注) 1. 「要管理債権」は、個別貸出金ベースで、リスク管理債権における3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に一致します。

「要管理先」債権は、「要管理債権」を有する債務者に対する総与信額です。

2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。
3. 要管理債権及び危険債権のIV分類は、実質破綻先及び破綻先から債務者区分が上方遷移した取引先に対するものです。
4. 本表の金額につきましては、リスク管理債権は単位未満切り捨て、その他の金額につきましては、単位未満四捨五入にて表示しております。

(参考情報)

(1) 資産自己査定について

当行は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)の対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しています。

格付及び資産自己査定の実施にあたっては、投融資部門から独立した審査部がこれを決定し、資産自己査定結果については取締役会に報告しています。

また、資産自己査定の結果については、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法開示債権も含めて、資産の分類及び集計の妥当性について監査法人による監査を受け、リスク管理債権及び金融再生法開示債権を開示しています。

(注) 当行では、原則として債権等に対する取立不能見込額を部分直接償却する会計処理を実施しております。

(2) 金融再生法に基づく開示債権

資産査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

(3) 銀行法に基づくリスク管理債権

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和四十年政令第九十七号)第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものに該当する貸出金

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、1.に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもに該当する貸出金

3. 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(1.及び2.に掲げるものを除く。)

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1.～3.に掲げるものを除く。)

銀行法施行規則より抜粋

3. 金融再生法開示債権の状況(単体)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成26年3月末)	当事業年度末 (平成27年3月末)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,648	503
危険債権	92,784	79,328
要管理債権	39,362	21,741
小計	136,796	101,572
正常債権	13,967,513	13,504,662
合計	14,104,310	13,606,235

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成26年3月末)	当事業年度末 (平成27年3月末)
部分直接償却実施額	39,715	34,371

開示債権合計残高(末残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前事業年度末 (平成26年3月末)	当事業年度末 (平成27年3月末)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.03	0.00
危険債権	0.66	0.58
要管理債権	0.28	0.16
正常債権	99.03	99.25

保全状況

(単位:%)

	前事業年度末 (平成26年3月末)	当事業年度末 (平成27年3月末)
保全率(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	98.1	99.0
要管理債権	84.9	75.5
信用部分に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	100.0	100.0
危険債権	96.5	94.4
要管理債権	69.8	63.0
その他の債権に対する引当率 (部分直接償却実施後)		
要管理債権以外の要注意先債権	13.0	9.7
正常先債権	0.2	0.2

4. リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月末)	当連結会計年度末 (平成27年3月末)
破綻先債権	2,710	—
延滞債権	95,269	80,537
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	39,362	21,741
合計	137,343	102,278

貸出金残高(未残、部分直接償却実施後)に対する比率

(単位:%)

	前連結会計年度末 (平成26年3月末)	当連結会計年度末 (平成27年3月末)
破綻先債権	0.02	—
延滞債権	0.69	0.61
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.28	0.16
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	0.99	0.77

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月末)	当連結会計年度末 (平成27年3月末)
製造業	24,355	25,681
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	129	77
建設業	2,719	—
電気・ガス・熱供給・水道業	321	295
情報通信業	993	255
運輸業、郵便業	20,452	14,500
卸売業、小売業	13,894	15,273
金融業、保険業	1,750	3,048
不動産業、物品賃貸業	49,842	29,323
各種サービス業	22,884	13,823
地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	137,343	102,278

5. 自己資本比率の状況

自己資本比率の状況につきましては、Ⅲ.自己資本充実の状況(P.198~215)に記載しております。

Ⅲ. 自己資本充実の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、自己資本比率を算出する等、当該趣旨に準じた対応を図っております。

(参考)

当行および当行グループは、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出において基礎的手法を採用しております。また、当行および当行グループはマーケット・リスク規制を導入しておりません。

【1】自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日		平成27年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	2,519,342		2,589,627		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,267,419		2,267,419		1a
うち、利益剰余金の額	282,733		344,728		2
うち、自己株式の額(△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額(△)	30,810		22,520		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	13,507	54,031	48,312	72,469	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	19		24		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,150		1,838		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	1,150		1,838		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,534,020		2,639,803		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	893	3,574	1,781	2,671	8+9
うち、のれんに係るものの額(のれん相当差額を含む。)の額	188	753	333	500	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	705	2,820	1,447	2,171	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	80	120	10
繰延ヘッジ損益の額	6,001	24,005	13,324	19,987	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
退職給付に係る資産の額	—	—	676	1,014	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日		平成27年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—	—	—	—	27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,894	—	15,862	—	28
普通株式等 Tier1 資本	—	—	—	—	—
普通株式等 Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,527,125	—	2,623,941	—	29
その他 Tier1 資本に係る基礎項目 (3)	—	—	—	—	—
その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—	31a
その他 Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—	31b
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—	32
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	30
その他 Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	7,495	—	10,599	—	34-35
適格旧 Tier1 資本調達手段の額のうちその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—	33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—	33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—	35
経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	567	—	1,269	—	—
うち、為替換算調整勘定の額	567	—	970	—	—
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入される額	—	—	299	—	—
その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	8,063	—	11,869	—	36
その他 Tier1 資本に係る調整項目	—	—	—	—	—
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	38
少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—	39
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	204	816	24	37	40
経過措置によりその他 Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	753	—	500	—	—
うち、無形固定資産（のれんに係るものに限る。）の額	753	—	500	—	—
Tier2 資本不足額	—	—	—	—	42
その他 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	957	—	525	—	43
その他 Tier1 資本	—	—	—	—	—
その他 Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	7,105	—	11,343	—	44
Tier1 資本	—	—	—	—	—
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,534,231	—	2,635,285	—	45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)	—	—	—	—	—
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—	—
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—	—
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—	46
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日		平成27年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	133		157		48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	59,129		46,580		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	59,129		46,580		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	21,953		35,905		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入される額	21,953		35,905		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	81,216		82,642		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額((チ) - (リ)) (ヌ)	81,216		82,642		58
総自己資本					
総自己資本の額((ト) + (ヌ)) (ル)	2,615,448		2,717,927		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,637		3,343		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	2,820		2,171		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	816		37		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		120		
うち、退職給付に係る資産の額	—		1,014		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	16,516,658		16,173,097		60
連結自己資本比率					
連結普通株式等Tier1 比率((ハ) / (ヲ))	15.30%		16.22%		61
連結Tier1 比率((ト) / (ヲ))	15.34%		16.29%		62
連結総自己資本比率((ル) / (ヲ))	15.83%		16.80%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	136,764		82,005		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,059		966		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		74

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日		平成27年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	2,075		1,890		75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に 関する事項(7)					
一般貸倒引当金の額	59,129		46,580		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	202,584		199,133		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		85

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日		平成27年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式に係る株主資本の額	2,512,325		2,579,918		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,267,419		2,267,419		1a
うち、利益剰余金の額	275,716		335,018		2
うち、自己株式の額(△)	—		—		1c
うち、社外流出予定額(△)	30,810		22,520		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	13,389	53,557	46,786	70,179	3
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,525,714		2,626,704		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	698	2,793	1,428	2,143	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	698	2,793	1,428	2,143	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	5,848	23,394	12,886	19,330	11
適格引当金不足額	—	—	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	14
前払年金費用の額	—	—	356	534	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	10		24		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,557		14,697		28
普通株式等 Tier1 資本					
普通株式等 Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,519,156		2,612,007		29

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日		平成27年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)					
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—		36
その他Tier1 資本に係る調整項目					
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—		—		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		—		39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	10	43	24	37	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
Tier2 資本不足額	—		—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	10		24		43
その他Tier1 資本					
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		—		44
Tier1 資本					
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,519,156		2,612,007		45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		—		46
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	59,449		46,923		50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	59,449		46,923		50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	20,088		33,271		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入される額	20,088		33,271		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	79,537		80,194		51
Tier2 資本に係る調整項目					
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—	55

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日		平成27年3月31日		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に 算入されるものの額の合計額	—		—		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—		57
Tier2 資本					
Tier2 資本の額((チ) - (リ)) (ヌ)	79,537		80,194		58
総自己資本					
総自己資本の額((ト) + (ヌ)) (ル)	2,598,694		2,692,202		59
リスク・アセット (5)					
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額の合計額	2,836		2,715		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ に係るもの以外の無形固定資産の額	2,793		2,143		
うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段 の額	43		37		
うち、前払年金費用の額	—		534		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	17,060,230		16,431,381		60
自己資本比率					
普通株式等Tier1 比率((ハ) / (ヲ))	14.76%		15.89%		61
Tier1 比率((ト) / (ヲ))	14.76%		15.89%		62
総自己資本比率((ル) / (ヲ))	15.23%		16.38%		63
調整項目に係る参考事項 (6)					
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整 項目不算入額	131,476		79,434		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	131,476		348		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	1,933		1,707		75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に 関する事項 (7)					
一般貸倒引当金の額	59,449		46,923		76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	211,043		202,355		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—		82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—		—		84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		85

【2】定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社 25社
主要な連結子会社

会社名	主要業務内容
株式会社日本経済研究所	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
株式会社価値総合研究所	調査、コンサルティング、アドバイザリー事業
DBJ証券株式会社	証券業
DBJ事業投資株式会社	投資コンサルティング業務
DBJキャピタル株式会社	投資事業組合の管理等
DBJアセットマネジメント株式会社	投資運用業・投資助言・代理業
DBJ Singapore Limited	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
DBJ Europe Limited	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等
DBJ投資アドバイザリー株式会社	投資助言・代理業等
DBJリアルエステート株式会社	不動産賃貸借等
政投銀投資諮詢(北京)有限公司	投融資サポート業務、アドバイザリー業務等

(3) 告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融関連業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の名称

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関しましては、信用リスク、投資リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク等を計量化し、それらの合計額と自己資本額を比較することによって、自己資本の余力を計測しております。この余力を以て、計量化できないリスクや不測の事態への対応、新規融資等のリスクテイクに十分かどうか判断し、業務運営の方向性を設定しております。

3. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、融資・債務保証先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを信用リスクと定義し、このうち一定の計測期間において平均的に発生が見込まれる損失を「予想損失」(EL)、平均的に見込まれる損失額を超えて発生する損失を「予想外損失」(UL)として、ULと自己資本額とを定期的に比較して自己資本の余力を計測しております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)。

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、与信先の信用力の高低により必要に応じて担保・保証を取得しており、その取得にあたっては担保物件の処分により回収が確実と見込まれる金額の多寡や保証人の信用力等の観点から個々に有効性を判断しております。

担保評価等は、原則として投融資部店からの依頼に基づき、審査部が実施しております。投融資部店及び審査部はこの結果に基づき信用リスク管理を行っており、また原則全ての担保物件について年1～2回の評価の見直しを実施して、担保物件の最新の状況を把握しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行は、取引相手の格付や与信額の規模等を定期的に参照して、取引開始の可否の決定や既存取引のリスク把握を実施しています。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行が保有している証券化エクスポージャーは、その多くが内部格付手法における「特定貸付債権」(自己資本比率告示第1条第47号)に該当しており、それらのエクスポージャーについては通常の企業向け与信に適用される行内格付とは異なる、特定貸付債権の特性により適した評点制度に基づき格付を付与し、その高低に応じたリスク管理を実施しております。なお、当該格付はエクスポージャーの新規取得時に付与するのみならず、その後も定期的に見直しを行っております。

また、当行は主に投資家として証券化取引及び再証券化取引に取り組んでおり、取得したエクスポージャーについては満期までの保有を原則としております。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では信用リスク管理の枠組みの中で必要な体制の整備を構築しております。すなわち、営業担当部署においては信用リスク管理の一環として包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握するよう努めており、信用力に変動が生じていないかどうかについてモニタリングを行っております。また、係る情報については審査部にも提供され、審査部は必要に応じて係る情報に基づき債務者格付の変更等を随時実施しております。

ハ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
標準的手法を採用しております。

二. 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理に関しては、「金融商品に関する会計基準」等に従って適正な処理を行っております。

ホ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは機能しないこと、もしくは外生的事象により損失が発生するリスク」と定義しております。

当行は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定めています。

当行は、各店舗にオペレーショナル・リスク・オフィサーを設置しリスクに関するデータ収集手続を定める等、リスクの把握やデータベースの整備を図っております。

また、金融業務の高度化・多様化等の進展に伴い生じうる多様なオペレーショナル・リスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法・管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
基礎的手法を採用しております。

9. 銀行勘定における出資
又は株式等エクスポ
ージャーに関するリスク管
理の方針及び手続の概要

当行では、投資先の財務状況の悪化、または市場環境の変化等により、資産（オフバランス資産を含む）の経済価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクを投資リスクと定義しております。新規のエクスポージャー取得にあたっては投資分野等ごとに投資リスクに見合うリターンが見込めるか検討を行い、その後も保有エクスポージャーのパフォーマンス評価を定期的を実施しております。

10. 銀行勘定における金利
リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、長期かつ固定金利での貸付が多くを占めますが、これに見合う長期固定の調達等により金利リスクの低減化を図っております。金利リスクの計測手法としては Value at Risk (VaR) や Basis Point Value (BPV) 等を算出して経済価値の観点からの各リスク量を把握しております。

定期的に VaR や 200BPV と自己資本とを比較し、金利リスクが自己資本の一定範囲に収まることを確認しております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、以下の方法により金利リスクを算定しております。

- ① VaR：保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%、ヒストリカル法により計測
- ② 保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値
- ③ 200BPV：標準的な金利ショックとして金利が2%平行移動した場合の経済価値変動額を計測

【3】定量的な開示事項

定量的な開示事項(連結)

1. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く。)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
貸出金	13,224,168	12,513,935
出資・ファンド	347,112	584,878
中央清算機関関連	—	12,808
コミットメント・支払承諾	303,815	518,192
債券(国債・社債等)	1,069,281	1,071,870
現先・コールローン	220,287	394,043
その他	670,388	935,649
合計	15,835,053	16,031,378

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
国内合計	15,833,710	16,024,252
海外合計	1,342	7,126

(注)「海外」とは、海外連結子会社であります。なお、当行には海外店はありません。

(2) 業種別又は取引相手別

(単位:百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
製造業	3,548,818	3,414,170
農業、林業	996	1,014
漁業	500	500
鉱業、採石業、砂利採取業	61,874	68,710
建設業	56,410	60,527
電気・ガス・熱供給・水道業	3,291,787	3,507,215
情報通信業	531,016	468,917
運輸業、郵便業	2,688,940	2,589,470
卸売業、小売業	1,073,824	1,048,632
金融業、保険業	1,683,748	2,024,675
不動産業、物品賃貸業	1,846,720	1,892,500
各種サービス業	378,905	322,315
地方公共団体	15,256	16,405
その他	656,252	616,320
合計	15,835,053	16,031,378

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
5年以下	7,584,076	7,972,828
5年超10年以下	4,956,140	4,536,950
10年超15年以下	1,887,631	1,751,721
15年超	866,787	855,797
期間のないもの等	540,417	914,080

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	578,089	532,466
同	10%	19,038	11,411
同	20%	1,627,250	1,845,956
同	50%	6,800,392	6,569,284
同	100%	6,708,949	6,946,420
同	150%	1,760	13,836
同	250%	3,135	6,439
同	1,250%	3,145	1,888
同	その他	44,917	68,294

2. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	896,371	957,747
うち再証券化エクスポージャー	—	—
クレジット・デリバティブ	37,100	16,904
うち再証券化エクスポージャー	20,035	10,514
ファンド(注)	222,706	223,706
うち再証券化エクスポージャー	—	—

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

			平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	残高	51,369	70,576
		所要自己資本額	0	0
同	20%	残高	84,487	69,875
		所要自己資本額	1,351	1,118
同	50%	残高	14,454	29,243
		所要自己資本額	578	1,169
同	100%	残高	583,202	670,599
		所要自己資本額	46,656	53,647
同	1,250%	残高	396,278	347,169
		所要自己資本額	396,278	347,169
同	その他(注)	残高	6,348	378
		所要自己資本額	4,333	63

(注) 告示附則第15条の経過措置を適用したエクスポージャー等

[再証券化エクスポージャー]

(単位：百万円)

		平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
リスク・ウェイト	40%	20,035	10,514
	残高		
	所要自己資本額	641	336

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	177,889	123,850
ファンド(注)	218,388	223,328

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される

信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
信用リスク・アセット額	9,869	—

3. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額	保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値の測定による金利ショックに伴う経済的価値の減少額 73億円	保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値の測定による金利ショックに伴う経済的価値の減少額 139億円

連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号
オン・バランス資産の額 (1)				
調整項目控除前のオン・バランス資産の額		16,126,048	1	
連結貸借対照表における総資産の額		16,360,608	1a	1
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に 含まれない子法人等の資産の額		—	1b	2
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に 含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における 総資産の額に含まれる額を除く。)		—	1c	7
連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目 以外の資産の額(△)		234,560	1d	3
Tier1資本に係る調整項目の額(△)		3,063	2	7
オン・バランス資産の額 (イ)		16,122,985	3	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		181,079	4	
デリバティブ取引等に関するアドオンの額		60,645	5	
デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の 対価の額		937		
連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に 関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	6	
デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の 対価の額のうち控除する額(△)		—	7	
清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務づけられて いない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		—	8	
クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合に おける調整後想定元本の額		20,404	9	
クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合に おける調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	10	
デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		263,067	11	4
レポ取引等に関する額 (3)				
レポ取引等に関する資産の額		5,299	12	
レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—	13	
レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクの エクスポージャーの額		0	14	
代理取引のエクスポージャーの額		—	15	
レポ取引等に関する額 (ハ)		5,300	16	5
オフ・バランス取引の額 (4)				
オフ・バランス取引の想定元本の額		1,041,229	17	
オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への 変換調整の額(△)		290,874	18	
オフ・バランス取引の額 (ニ)		750,354	19	6
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
資本の額 (ホ)		2,635,285	20	
総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		17,141,706	21	8
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		15.37%	22	

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額合計	1,345,190	1,295,076
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	852,374	868,388
(i) 日本国政府・地方公共団体等向けエクスポージャー	—	—
(ii) 金融機関向けエクスポージャー	13,000	21,198
(iii) 法人等向けエクスポージャー	791,333	778,030
(iv) 出資等エクスポージャー	37,305	57,445
(v) その他エクスポージャー	10,735	11,713
② 証券化エクスポージャー	485,351	416,047
③ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	20
④ CVA リスクに対する所要自己資本の額	7,463	10,620
ロ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
ハ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,627	19,434
ニ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ+ハ)	1,364,818	1,314,510

(注) 開示区分の見直し等により、平成26年3月31日の数値を遡及して修正しています。

2. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く。)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
貸出金	13,400,382	12,715,642
出資・ファンド	394,773	654,084
中央清算機関関連	—	12,808
コミットメント・支払承諾	307,273	521,833
債券(国債・社債等)	1,069,240	1,071,828
現先・コールローン	220,287	394,043
その他	525,792	747,151
合計	15,917,750	16,117,392

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
国内合計	15,917,750	16,117,392
海外合計	—	—

(注) 当行には、海外店はありませぬ。

(2) 業種別又は取引相手別

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
製造業	3,548,818	3,414,170
農業、林業	996	1,014
漁業	500	500
鉱業、採石業、砂利採取業	61,874	68,710
建設業	56,410	60,527
電気・ガス・熱供給・水道業	3,291,787	3,507,215
情報通信業	531,016	468,917
運輸業、郵便業	2,688,940	2,589,470
卸売業、小売業	1,073,824	1,048,632
金融業、保険業	1,857,527	2,242,843
不動産業、物品賃貸業	1,923,384	1,969,613
各種サービス業	379,951	323,428
地方公共団体	15,256	16,405
その他	487,459	405,940
合計	15,917,750	16,117,392

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
5年以下	7,633,674	8,066,411
5年超10年以下	5,056,175	4,614,243
10年超15年以下	1,887,631	1,751,721
15年超	873,243	864,197
期間のないもの等	467,025	820,817

八. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額(信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額)

(単位：百万円)

		平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
リスク・ウェイト	0%	578,089	532,466
同	10%	19,038	11,411
同	20%	1,607,912	1,815,834
同	50%	6,800,392	6,569,284
同	100%	6,806,919	7,051,069
同	150%	1,760	13,836
同	250%	2,423	5,638
同	1,250%	3,145	1,888
同	その他	50,844	69,429

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減効果が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
適格金融資産担保	—	5,299
保証又はクレジット・デリバティブ	1,071,025	1,016,328

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・ エクスポート方式	カレント・ エクスポート方式
グロス再構築コストの額	160,219	246,921
グロスのアドオン額と取引種類の内訳	80,850	72,790
うち金利関連取引	39,628	35,496
うち外国為替関連取引	41,174	37,071
うちクレジット・デリバティブ取引	—	175
うちその他のコモディティ取引関連取引	48	48
ネットによる与信相当額削減額	86,204	80,322
ネットの与信相当額	154,865	239,389
うちネットの再構築コストの額	96,976	180,678
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの 想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、 プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		
クレジット・デフォルト・スワップ提供	31,035	20,404
クレジット・デフォルト・スワップ購入	—	3,500
信用リスク削減手法の効果を勘案するために 用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注1) 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(注2) 与信相当額の算出の対象となるクレジット・デリバティブは、証券化エクスポートに該当するものを含んでおります。別掲の証券化エクスポートと一部データにつき重複があるほか、いわゆるシングルネームCDSの提供につきましては支払承諾見返として参照企業に対する法人等向けエクスポートとして計測しているものも含んでおります。

5. 証券化エクスポートに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポート

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポート

(1) 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス	898,818	1,011,991
うち再証券化エクスポート	—	—
クレジット・デリバティブ	31,035	16,904
うち再証券化エクスポート	20,035	10,514
ファンド(注)	267,445	201,028
うち再証券化エクスポート	—	—

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(2) 保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
リスク・ウェイト		
0%		
残高	51,369	70,576
所要自己資本額	—	—
20%		
残高	84,487	69,875
所要自己資本額	1,351	1,118
50%		
残高	14,454	29,243
所要自己資本額	578	1,169
100%		
残高	592,212	694,066
所要自己資本額	47,376	55,525
1,250%		
残高	418,545	341,992
所要自己資本額	418,545	341,992
その他(注)		
残高	16,193	13,654
所要自己資本額	16,858	15,905

(注) 告示附則第15条の経過措置を適用したエクスポート等

[再証券化エクスポージャー]

(単位：百万円)

			平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
リスク・ウェイト	40%	残高	20,035	10,514
		所要自己資本額	641	336

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
ストラクチャード・ファイナンス			165,262	154,641
ファンド(注)			253,282	187,373

(注) ファンド保有資産をルックスルーしたものであり、ファンド向けコミットメントを含みます。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用(証券化エクスポージャーに関する経過措置)により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

			平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
信用リスク・アセット額			9,869	—

6. マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

			平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額				
上場株式等エクスポージャー			52,109	109,519
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー			353,764	547,155
ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却損益の額			2,353	12,353
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額			1,868	4,776
ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額			37,703	84,749

(注1) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額は、ありません。

(注2) 自己資本比率告示附則第13条が適用されるエクスポージャーの額は、ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

			平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
金利ショックに対する経済的価値の増減額			保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値の測定による金利ショックに伴う経済的価値の減少額 73億円	保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値の測定による金利ショックに伴う経済的価値の減少額 139億円